

下北道路建設における地元負担について

【質 疑 者】小金丸かずよし 議員（まるまる戸八会）

【作 成 課】都市戦略局 都市交通政策課

■小金丸かずよし 議員

北九州市と山口県下関市を結ぶ約8km（うち海峡部分約2.2km）の「下北道路」の建設事業費の地元負担についてお伺いいたします。

下北道路の建設に関しましては、北九州市・福岡県そして山口県・下関市の4者が連携し、都市計画や環境影響評価の手続きを進めている段階であるとお聞きしております。総事業費最大3,500億円、この大きな価格が見込まれる壮大な事業とお聞きしている一方、その地元負担の割合については明確な情報開示がなされていない状況でございます。

将来的には北九州市にとっても市民負担に大きく関わる重要な事項となってくるため、以下2点について、伺います。

1点目に、本市と福岡県の間で地元負担に関する協議は既に開始されていますか。仮に開始されていない場合は、いつ頃から協議を始める予定なのか、具体的なスケジュールをお伺いいたします。

2点目に、本市として、負担割合の考え方と市民への情報提供についての見解をお伺いいたします。

■小野勝也 都市戦略局長

下関北九州道路の実現に向けましては、山口県、福岡県、下関市、そして北九州市の2県2市で、整備促進期成同盟会を設立いたしまして、議会や地元経済界とともに、長年、国に対して要望活動を行ってまいりました。

併せて、国と関係自治体が連携して調査・検討を進めまして、令和6年度にはルート素案が完成し、都市計画決定手続きに着手しました。

先月、都市計画審議会で計画案についてご承認を頂いたことから、年内にも都市計画決定の目途が立ったところでございます。

今後は、国の事業化決定を待つこととなります。

現在、国におきまして、事業化決定に向け、有料道路事業や一般道路事業、PFI事業といった中から、事業手法の検討がなされている状況でございます。

北九州市といたしましては、地元自治体の負担が極力軽減されるような事業手法となるよう、国に対して要望してきているところでございます。

議員お尋ねの、事業費の負担割合につきましては、事業手法が決定されていない現段階におきまして、国と地方の負担割合について具体的に言及することは時期尚早かつ困難でございます。

福岡県と北九州市の財政負担の協議に關わるお尋ねにつきましては、今後、事業手法が決定される上で、適時、適切に対応していきたいと考えております。

また、市民の皆様への情報提供につきましては、これまで、シンポジウムの開催やイベントでの広報活動などを通して、積極的に取り組んでまいりました。

■小金丸かずよし 議員

記憶も新しい今年の8月10日から11日にかけまして、集中豪雨が発生しました。その際に、関門橋がですね、通行止めになりました、関門トンネルで記録的な大渋滞が起きました。渋滞は両側で数十kmに及び、1時間で数百mしか進まず、これはまさに今後の教訓になってくるのではないかと思います。下北道路は北九州市のインフラをあげ、経済効果を上

げ、また市民のライフラインの拡充との視点だけではなく、九州の玄関口として、福岡県全体の経済効果も含め、然る時期に、話し合いの機会を待つのではなく、北九州市からまずは話をしていただきたいと強く要望し、私の答弁を終わらせていただきます。